

## ■ 営業の概況

### ● 業績

平成 23 年度上半期の国内経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況にあるものの、サプライチェーンの復旧に伴い自動車を中心に輸出が回復したことや、消費者マインドの改善から個人消費の回復感が強まったことから、全体として持ち直し傾向が続きました。

県内経済は、個人消費が食料品を中心に一部に堅調な動きがみられ、建設は住宅着工が増加するなど一部持ち直しの動きとなり、観光は弱含んでいるなか入域観光客数の減少幅が縮小するなど、全体として持ち直しの動きがみられました。

このような環境のもと、「さらなる飛躍に向けた経営基盤の拡充」を経営目標とする中期経営計画「**“RISING PLAN 2010”**」の 2 年目となる平成 23 年度は、年度目標として「営業・人材・機能革新の深化」を掲げ、前年度に拡充したチャンネルインフラを有効に活用した個人取引基盤の強化、コンサルティング機能を発揮した法人取引における営業力の強化などに積極的に取り組みました。

個人取引基盤の強化では、前年度に構築した圧倒的な A T M ネットワークの利便性を活かし、個人取引における入口となる給与振込口座の獲得に取り組んだほか、給与振込だけの取引にとどまらないクロスセル取引を推進するメイン化戦略を実行し、「集まる預金の仕組み」作りに向けた取り組みを強化しました。また、強化した個人取引基盤をもとに投資信託や生命保険などの預り資産の販売を強化したほか、住宅ローンや消費者ローンなどの個人ローンにも積極的に取り組みました。

商品の販売を通じた社会貢献にも積極的に取り組んでおり、東日本大震災で被災した地域の復興支援のため、預入総額の 0.1% 相当額を当行負担で寄付する定期預金を発売したほか、震災発生後に観光客数が減少した観光業の活性化を支援するため、県内で利用できる旅行券を懸賞品としてつけた「**“沖縄観光応援定期預金”**」を発売しました。

法人取引における営業力の強化では、お客さまの経営課題解決に向けお客さまの抱える問題・課題を当行も一緒になって考え、解決策の提案を通して強固なリレーションを構築することで非価格競争力を高め、法人取引基盤を拡大する施策を継続しており、若手企業経営者や経営幹部、後継予定者などを対象に財務・法務など企業経営に必要な知識を体系的に学ぶ「**“りゅうぎんマネジメントスクール”**」を開講し、マネジメント能力向上を支援しました。また、「**“D B J アジア金融支援センター”**」(日本政策投資銀行)と提携し、多様化するお客さまの海外展開に対するニーズに迅速に対応し、幅広く情報を提供する態勢を構築しました。

業容面では、貸出金の中間期末残高は、住宅ローンやアパートローンを中心に個人向け貸出は引き続き好調に推移しましたが、法人向け貸出が例年の季節的な資金需要の変動の影響で減少したことなどから、前期末比 148 億円減少の 1 兆 1,958 億円となりました。預金の中間期末残高は、個人預金が定期性・流動性ともに好調に推移したことなどから、前期末比 948 億円増加の 1 兆 7,355 億円となりました。有価証券の中間期末残高は、国債等の積み増しにより、前期末比 1,086 億円増加の 4,741 億円となりました。

収益面では、経常収益は、貸出金利回りの低下により貸出金利息は減少しましたが、好調な預金動向を背景とした有価証券平残の増加により有価証券利息配当金が増加したこと、前年同期は特別利益として計上していた貸倒引当金戻入益、償却債権取立益を「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号)に基づき、その他経常収益に計上したことなどから、前年同期を 6 億 81 百万円上回る 195 億 55 百万円となりました。

一方、経常費用は、預金が好調に推移したことで預金利息が増加し、また、役員取引等費用が増加しましたが、前年同期に発生した国債等債券償還損の反動減、システム関連費用の削減を実施したことなどから、前年同期を 12 百万円下回る 160 億 46 百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期を 6 億 94 百万円上回る 35 億 9 百万円となりました。中間純利益は、前年同期比で貸倒引当金戻入益が減少したことなどから、前年同期を 4 億 63 百万円下回る 19 億 73 百万円となりました。

# 主要な経営指標等の推移(単体)

## 主要な経営指標等の推移(単体)

回次	第94期中	第95期中	第96期中	第94期	第95期
決算年月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成22年3月	平成23年3月
経常収益	19,601百万円	18,874百万円	<b>19,555百万円</b>	38,724百万円	37,802百万円
うち信託報酬	0百万円	0百万円	<b>0百万円</b>	0百万円	0百万円
経常利益	3,916百万円	2,815百万円	<b>3,509百万円</b>	5,915百万円	5,795百万円
中間純利益	2,760百万円	2,437百万円	<b>1,973百万円</b>	—	—
当期純利益	—	—	—	4,493百万円	4,203百万円
資本金	54,127百万円	54,127百万円	<b>54,127百万円</b>	54,127百万円	54,127百万円
発行済株式総数	普通株39,308千株 優先株 1,200千株	普通株39,308千株	<b>普通株39,308千株</b>	普通株39,308千株 優先株 1,200千株	普通株39,308千株
純資産額	83,301百万円	81,567百万円	<b>82,874百万円</b>	85,427百万円	82,119百万円
総資産額	1,586,293百万円	1,679,483百万円	<b>1,857,223百万円</b>	1,644,896百万円	1,767,318百万円
預金残高	1,468,339百万円	1,561,924百万円	<b>1,735,588百万円</b>	1,524,160百万円	1,640,759百万円
貸出金残高	1,191,618百万円	1,186,212百万円	<b>1,195,800百万円</b>	1,209,574百万円	1,210,680百万円
有価証券残高	282,410百万円	333,753百万円	<b>474,101百万円</b>	284,550百万円	365,488百万円
1株当たり中間純利益金額	70.32円	62.08円	<b>50.90円</b>	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	112.15円	107.06円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額	62.36円	57.85円	<b>50.90円</b>	—	—
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	—	—	—	99.46円	103.27円
1株当たり配当額	—	普通株 8.00円	<b>普通株 15.00円</b>	普通株 8.00円 優先株 75.00円	普通株 30.00円
自己資本比率	5.3%	4.85%	<b>4.45%</b>	5.19%	4.64%
単体自己資本比率(国内基準)	10.29%	10.13%	<b>10.04%</b>	10.49%	9.92%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,180人 [279]	1,174人 [298]	<b>1,198人 [311]</b>	1,156人 [282]	1,163人 [298]
信託財産額	3百万円	1百万円	<b>0百万円</b>	1百万円	1百万円

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。
2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。また、従来は決算短信と平仄をとり、小数点第2位を四捨五入し小数点第1位まで表示しておりましたが、平成22年3月から小数点第3位以下を切り捨て小数点第2位まで表示しております。
3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
4. 平成21年9月及び平成22年9月の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

# 中間財務諸表等

## ■ 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	平成22年度中間期 (平成22年9月30日)	平成23年度中間期 (平成23年9月30日)
	金額	金額
資産の部		
現金預け金	31,835	※9 34,180
コールローン	79,248	107,063
買入金銭債権	1,134	818
商品有価証券	3	—
金銭の信託	2,996	2,996
有価証券	333,753	※1, ※9 474,101 ※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※10
貸出金	1,186,212	1,195,800
外国為替	853	※6 606
その他資産	5,374	※9 6,655
有形固定資産	19,183	※11, ※12 18,740
無形固定資産	1,787	2,447
繰延税金資産	11,441	9,076
支払承諾見返	10,713	9,021
貸倒引当金	△5,054	※8 △4,284
資産の部合計	1,679,483	1,857,223
負債の部		
預金	1,561,924	※9 1,735,588
借入金	603	1,319
外国為替	89	36
社債	10,000	※13 8,000
信託勘定借	1	0
その他負債	9,081	14,806
未払法人税等	111	109
資産除去債務	202	209
その他の負債	8,767	14,486
賞与引当金	498	510
退職給付引当金	1,408	1,589
役員退職慰労引当金	215	—
睡眠預金払戻損失引当金	119	211
偶発損失引当金	184	192
再評価に係る繰延税金負債	3,075	※11 3,072
支払承諾	10,713	9,021
負債の部合計	1,597,915	1,774,348
純資産の部		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,000	10,000
資本準備金	10,000	10,000
利益剰余金	16,407	18,973
利益準備金	453	688
その他利益剰余金	15,954	18,284
繰越利益剰余金	15,954	18,284
自己株式	△85	△587
株主資本合計	80,449	82,513
その他有価証券評価差額金	286	△554
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	831	※11 827
評価・換算差額等合計	1,117	273
新株予約権	—	88
純資産の部合計	81,567	82,874
負債及び純資産の部合計	1,679,483	1,857,223

## ■ 中間損益計算書

(単位:百万円)

	平成22年度中間期 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	平成23年度中間期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日
	金額	金額
経常収益	18,874	19,555
資金運用収益	16,065	15,644
(うち貸出金利息)	14,625	14,006
(うち有価証券利息配当金)	1,268	1,474
信託報酬	0	0
役員取引等収益	2,402	2,521
その他業務収益	257	303
その他経常収益	148	※1 1,086
経常費用	16,059	16,046
資金調達費用	2,327	2,553
(うち預金利息)	2,206	2,428
役員取引等費用	1,586	1,787
その他業務費用	387	15
営業経費	10,930	※2 10,797
その他経常費用	827	※3 892
経常利益	2,815	3,509
特別利益	1,618	0
特別損失	146	21
税引前中間純利益	4,286	3,488
法人税、住民税及び事業税	13	13
法人税等調整額	1,835	1,500
法人税等合計	1,849	1,514
中間純利益	2,437	1,973

# 中間財務諸表等

## ■ 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
	自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日
	金額	金額
株主資本		
資本金		
当期首残高	54,127	54,127
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	54,127	54,127
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,000	10,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,000	10,000
資本剰余金合計		
当期首残高	10,000	10,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,000	10,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	372	515
当中間期変動額		
剰余金の配当	80	172
当中間期変動額合計	80	172
当中間期末残高	453	688
その他利益剰余金		
優先株式消却積立金		
当期首残高	9,464	—
当中間期変動額		
優先株式消却積立金の取崩	△9,464	—
当中間期変動額合計	△9,464	—
当中間期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
当期首残高	10,560	17,343
当中間期変動額		
剰余金の配当	△484	△1,036
中間純利益	2,437	1,973
優先株式消却積立金の取崩	9,464	—
自己株式の消却	△6,025	—
土地再評価差額金の取崩	3	3
当中間期変動額合計	5,394	941
当中間期末残高	15,954	18,284
利益剰余金合計		
当期首残高	20,397	17,859
当中間期変動額		
剰余金の配当	△404	△863
中間純利益	2,437	1,973
優先株式消却積立金の取崩	—	—
自己株式の消却	△6,025	—
土地再評価差額金の取崩	3	3
当中間期変動額合計	△3,989	1,113
当中間期末残高	16,407	18,973

(単位:百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
	自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日
	金額	金額
自己株式		
当期首残高	△84	△86
当中間期変動額		
自己株式の取得	△6,026	△501
自己株式の消却	6,025	—
当中間期変動額合計	△0	△501
当中間期末残高	△85	△587
株主資本合計		
当期首残高	84,439	81,900
当中間期変動額		
剰余金の配当	△404	△863
中間純利益	2,437	1,973
自己株式の取得	△6,026	△501
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	3	3
当中間期変動額合計	△3,990	612
当中間期末残高	80,449	82,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	152	△611
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	133	57
当中間期変動額合計	133	57
当中間期末残高	286	△554
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△0	0
当中間期変動額合計	△0	0
当中間期末残高	0	0
土地再評価差額金		
当期首残高	834	831
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3	△3
当中間期変動額合計	△3	△3
当中間期末残高	831	827
評価・換算差額等合計		
当期首残高	987	219
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	129	53
当中間期変動額合計	129	53
当中間期末残高	1,117	273
新株予約権		
当期首残高	—	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	88
当中間期変動額合計	—	88
当中間期末残高	—	88
純資産合計		
当期首残高	85,427	82,119
当中間期変動額		
剰余金の配当	△404	△863
中間純利益	2,437	1,973
自己株式の取得	△6,026	△501
土地再評価差額金の取崩	3	3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	129	142
当中間期変動額合計	△3,860	755
当中間期末残高	81,567	82,874

単  
体  
情  
報



# 中間財務諸表等

## ■ 重要な会計方針(平成23年度中間期)

### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物:5年～50年

その他:3年～20年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

### 5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,941百万円(前事業年度末は7,621百万円)であります。

#### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務:その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異:各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理

#### (4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の支払実績に基づき、必要と認められた額を計上しております。

#### (5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。

### 7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を計上しております。

### 8. ヘッジ会計の方法

#### (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価し

ております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

#### (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

## ■ 追加情報(平成23年度中間期)

### ●「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当中間会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間会計期間については遡及処理を行っておりません。

### ●役員退職慰労金制度の廃止

役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、期末までに発生していると認められる額を引当計上していましたが、平成23年5月13日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成23年6月28日開催の第95期定時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。これにより、当中間会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分339百万円については「その他の負債」に含めて表示しております。

### ●ストック・オプション制度の導入

当行は、平成23年6月28日開催の定時株主総会及び取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストック・オプション制度の導入を決議いたしました。これに伴い、当中間会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号平成18年5月31日)を適用しております。

なお、これによる中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

## ■ 注記事項(平成23年度中間期)

### ●中間貸借対照表関係

※1 関係会社の株式総額 394百万円

※2 貸出金のうち、破綻先債権額は654百万円、延滞債権額は19,606百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は972百万円あります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,972百万円あります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は24,205百万円あります。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、9,805百万円あります。

※7 ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、1,000百万円あります。

※8 貸出債権流動化により、会計上売却処理をした貸出金の元本の当中間会計期間末残高の総額は20,828百万円あります。なお、当行は貸出債権の劣後受益権を20,406百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額41,234百万円に係る貸倒引当金を計上しております。

# 中間財務諸表等

※9 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	24,077百万円
預け金	31百万円
その他資産	2百万円
担保資産に対応する債務	
預金	10,573百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券49,980百万円及び預け金15百万円を差し入れております。  
子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。  
また、その他資産のうち保証金は547百万円であります。

※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、193,367百万円であり、すべて原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。

※12 有形固定資産の減価償却累計額 17,166百万円

※13 社債は全額劣後特約付社債であります。

## ● 中間損益計算書関係

※1 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益649百万円及び償却債権取立益255百万円を含んでおります。

※2 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産	390百万円
無形固定資産	277百万円

※3 「その他経常費用」には、貸出金償却366百万円及び株式等償却237百万円を含んでおります。

## ● 中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	48	528	—	577	(注)
合計	48	528	—	577	

(注) 平成23年3月30日の取締役会決議による自己株式の取得527千株及び単元未満株式の買取による増加であります。

## ● リース取引関係

ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当ありません。

(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当中間会計期間末残高相当額

該当ありません。

②未経過リース料当中間会計期間末残高相当額

該当ありません。

③リース資産減損勘定当中間会計期間末残高

該当ありません。

④支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位:百万円)

支払リース料	—
リース資産減損勘定の取崩額	—
減価償却費相当額	—
支払利息相当額	—
減損損失	—

⑤ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑥ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間会計期間への配分方法については、利息法によっております。

## ● 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	394
関連会社株式	0
合計	394

## ● 資産除去債務関係

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	207百万円
その他増減額(△は減少)	1百万円
当中間会計期間末残高	209百万円

## ● 1株当たり情報

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(1)1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	50.90円
中間純利益	1,973百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	1,973百万円
普通株式の中間期中平均株式数	38,772千株
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	50.90円
中間純利益調整額	—
うち優先株式業務委託手数料	—
普通株式増加数	2千株
うち優先株式	—
うち新株予約権	2千株

## ● 重要な後発事象

該当ありません。

# 業務粗利益の状況

## 業務粗利益の状況

(単位:百万円、%)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	15,911	190	35 16,065	15,520	150	26 15,644
資金調達費用	2,257	101	35 2,323	2,516	58	26 2,548
資金運用収支	13,653	89	13,742	13,003	92	13,095
信託報酬	0	—	0	0	—	0
役員取引等収支	795	20	815	712	21	734
役員取引等収益	2,362	39	2,402	2,484	36	2,521
役員取引等費用	1,567	19	1,586	1,771	15	1,787
その他業務収支	△267	136	△130	143	144	288
その他業務収益	119	137	257	158	144	303
その他業務費用	387	0	387	15	0	15
業務粗利益	14,181	246	14,427	13,859	258	14,117
業務粗利益率	1.80	1.48	1.81	1.61	1.72	1.62

- (注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。  
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
 3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。  
 4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \div 183 \times 365$

## 利回り・利鞘

(単位:%)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回①	2.02	1.14	2.02	1.81	1.00	1.80
資金調達原価②	1.63	4.59	1.70	1.51	4.77	1.58
総資金利鞘①-②	0.39	△ 3.45	0.32	0.30	△ 3.77	0.22

## 預貸率・預証率

(単位:%)

		平成22年度中間期			平成23年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末残高	76.84	—	75.94	69.76	—	68.89
	期中平均	77.12	—	75.42	70.72	—	69.44
預証率	期末残高	20.88	61.59	21.36	27.01	51.55	27.31
	期中平均	19.72	36.93	20.10	26.67	38.72	26.89

預貸率:貸出金の預金に対する比率 預証率:有価証券の預金に対する比率

## 利益率

(単位:%)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
総資産経常利益率	0.34	0.39
資本経常利益率	6.37	7.91
総資産中間純利益率	0.29	0.22
資本中間純利益率	5.51	4.44

- (注)  
 1. 総資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100 \div 183 \times 365$   
 2. 資本経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100 \div 183 \times 365$

# 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

## ■ 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

### 国内業務部門

(単位:百万円、%)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,566,123	15,911	2.02	1,709,239	15,520	1.81
うち貸出金	1,159,360	14,625	2.51	1,159,855	14,006	2.40
うち商品有価証券	49	0	0.71	13	0	0.07
うち有価証券	296,565	1,213	0.81	437,488	1,427	0.65
うちコールローン	108,066	62	0.11	105,659	58	0.11
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	813	1	0.37	5,349	9	0.35
資金調達勘定	(13,728)	(35)		(10,682)	(26)	
うち預金	1,524,673	2,257	0.29	1,660,904	2,516	0.30
うちコールマネー	54	0	0.12	—	—	—
うち借入金	589	0	0.25	1,066	1	0.18
うち社債	10,000	120	2.39	12,207	123	2.02

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成23年度中間期:3,842百万円、平成22年度中間期:3,556百万円)を控除して表示しております。  
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

### 国際業務部門

(単位:百万円、%)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(13,728) 33,180	(35) 190	1.14	(10,682) 29,843	(26) 150	1.00
うち有価証券	12,462	54	0.87	11,728	46	0.79
うちコールローン	6,096	42	1.38	6,630	42	1.26
資金調達勘定	33,806	101	0.59	30,351	58	0.38
うち預金	33,743	101	0.59	30,289	58	0.38

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成23年度中間期:74百万円、平成22年度中間期:83百万円)を控除して表示しています。  
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。  
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT値を当月末のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

### 合計(国内・国際)

(単位:百万円、%)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,585,574	16,065	2.02	1,728,400	15,644	1.80
うち貸出金	1,159,360	14,625	2.51	1,159,855	14,006	2.40
うち商品有価証券	49	0	0.71	13	0	0.07
うち有価証券	309,028	1,267	0.81	449,216	1,474	0.65
うちコールローン	114,163	104	0.18	112,289	100	0.17
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	813	1	0.37	5,349	9	0.35
資金調達勘定	1,544,750	2,323	0.29	1,680,573	2,548	0.30
うち預金	1,537,037	2,206	0.28	1,670,231	2,428	0.28
うちコールマネー	54	0	0.12	—	—	—
うち借入金	589	0	0.25	1,066	1	0.18
うち社債	10,000	120	2.39	12,207	123	2.02

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成23年度中間期:3,916百万円、平成22年度中間期:3,639百万円)を控除して表示しています。  
2. 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。



# 受取・支払利息の分析

## ■ 受取・支払利息の分析

### 国内業務部門

(単位:百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	967	△ 1,256	△ 288	1,299	△ 1,690	△ 391
うち貸出金	218	△ 341	△ 122	5	△ 624	△ 618
うち商品有価証券	0	△ 0	0	△ 0	△ 0	△ 0
うち有価証券	58	△ 258	△ 200	459	△ 245	214
うちコールローン	36	0	36	△ 1	△ 2	△ 3
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	1	△ 0	1	8	△ 0	8
支 払 利 息	127	94	221	206	52	258
うち預金	128	107	235	197	66	263
うちコールマネー	0	—	0	△ 0	—	△ 0
うち借入金	0	0	0	0	△ 0	0
うち社債	—	—	—	22	△ 18	3

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

### 国際業務部門

(単位:百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△ 32	△ 36	△ 69	△ 16	△ 22	△ 39
うち有価証券	0	△ 13	△ 13	△ 2	△ 4	△ 7
うちコールローン	2	7	9	3	△ 3	△ 0
支 払 利 息	△ 15	△ 62	△ 77	△ 6	△ 35	△ 42
うち預金	△ 15	△ 62	△ 77	△ 6	△ 35	△ 42
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

### 合計(国内・国際)

(単位:百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	966	△ 1,310	△ 343	1,292	△ 1,714	△ 421
うち貸出金	218	△ 341	△ 122	5	△ 624	△ 618
うち商品有価証券	0	△ 0	0	△ 0	△ 0	△ 0
うち有価証券	58	△ 272	△ 213	460	△ 253	206
うちコールローン	58	△ 12	45	△ 1	△ 2	△ 4
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	1	△ 0	1	8	△ 0	8
支 払 利 息	130	28	158	205	19	225
うち預金	124	34	158	193	28	221
うちコールマネー	0	—	0	△ 0	—	△ 0
うち借入金	0	0	0	0	△ 0	0
うち社債	—	—	—	22	△ 18	3

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

# 預金・貸出金の状況

## ■ 預金科目別平均残高

(単位:百万円、%)

	平成22年度中間期				平成23年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
流動性預金	722,533	—	722,533	47.0	725,961	—	725,961	43.4
うち有利息預金	592,427	—	592,427	38.5	606,570	—	606,570	36.3
定期性預金	771,688	—	771,688	50.2	903,955	—	903,955	54.1
うち固定自由金利定期預金	770,479	—	770,479	50.1	902,862	—	902,862	54.0
うち変動自由金利定期預金	1,188	—	1,188	0.0	1,072	—	1,072	0.0
その他	9,072	33,743	42,815	2.7	10,025	30,289	40,314	2.4
計	1,503,294	33,743	1,537,037	99.9	1,639,942	30,289	1,670,231	99.9
譲渡性預金	0	—	0	0.0	0	—	0	0.0
信託合同元本	1	—	1	0.0	1	—	1	0.0
合計	1,503,296	33,743	1,537,039	100.0	1,639,944	30,289	1,670,233	100.0

- 注1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 注2. 定期性預金＝定期預金  
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金  
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 注3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## ■ 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		期 間	平成22年度中間期	平成23年度中間期
定期預金	うち固定金利定期預金	3か月未満	208,086	287,424
		3か月以上6か月未満	132,045	208,911
		6か月以上1年未満	246,823	323,500
		1年以上2年未満	108,912	40,470
		2年以上3年未満	25,017	15,445
		3年以上	16,615	16,638
		合計	737,500	892,392
	うち変動金利定期預金	3か月未満	208,051	287,402
		3か月以上6か月未満	132,038	208,536
		6か月以上1年未満	246,803	322,900
		1年以上2年未満	107,854	40,426
		2年以上3年未満	24,977	15,415
		3年以上	16,615	16,638
合計	736,339	891,320		
うち変動金利定期預金	3か月未満	22	10	
	3か月以上6か月未満	7	374	
	6か月以上1年未満	20	599	
	1年以上2年未満	1,058	44	
	2年以上3年未満	40	30	
	3年以上	0	0	
	合計	1,148	1,059	

(注)本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## ■ 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		期 間	平成22年度中間期	平成23年度中間期
貸出金	うち変動金利	1年以下	182,301	180,626
		1年超3年以下	84,594	79,710
		3年超5年以下	82,851	84,662
		5年超7年以下	72,688	76,355
		7年超	694,775	704,959
		期間の定めのないもの	69,001	69,485
		合計	1,186,212	1,195,800
	うち固定金利	1年以下	—	—
		1年超3年以下	17,919	20,233
		3年超5年以下	32,325	31,470
		5年超7年以下	32,398	33,041
		7年超	375,939	410,935
		期間の定めのないもの	23,843	25,923
合計		—	—	

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

## ■ 貸出金科目別平均残高

(単位:百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	121,809	—	121,809	113,818	—	113,818
証書貸付	972,787	—	972,787	978,820	—	978,820
当座貸越	54,725	—	54,725	56,963	—	56,963
割引手形	10,038	—	10,038	10,253	—	10,253
合計	1,159,360	—	1,159,360	1,159,855	—	1,159,855

# 貸出金の状況

## 貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
有価証券	1,278	1,965
債権	26,316	26,522
商品	83	241
不動産	502,344	506,034
その他	15,116	14,396
計	545,138	549,160
保証	433,441	449,470
信用	207,631	197,169
合計	1,186,212	1,195,800

## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
有価証券	231	201
債権	—	—
商品	—	—
不動産	6,592	5,182
その他	1,728	1,792
計	8,553	7,176
保証	1,352	1,268
信用	807	576
合計	10,713	9,021

## 中小企業等向貸出

(単位:百万円、%)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
貸出金残高	963,529	986,553
総貸出に占める比率	81.2	82.5

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

## 貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

	平成22年度中間期	構成比	平成23年度中間期	構成比
設備資金	668,252	56.3	694,357	58.0
運転資金	517,960	43.6	501,443	41.9
合計	1,186,212	100.0	1,195,800	100.0

## 貸出金業種別内訳

(単位:件、百万円、%)

業種	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	551	66,736	5.63	525	65,479	5.48
農業、林業	220	2,291	0.19	199	2,174	0.18
漁業	30	639	0.05	32	735	0.06
鉱業、採石業、砂利採取業	16	2,167	0.18	17	2,162	0.18
建設業	1,544	67,683	5.71	1,510	67,649	5.66
電気・ガス・供給熱・水道業	12	9,412	0.79	16	7,224	0.60
情報通信業	114	10,497	0.88	110	9,138	0.76
運輸業、郵便業	222	21,313	1.80	209	21,361	1.79
卸売業、小売業	1,918	111,771	9.42	1,831	107,828	9.02
金融業、保険業	41	20,566	1.73	39	23,306	1.95
不動産業、物品賃貸業	3,280	249,548	21.04	3,360	256,088	21.42
医療・福祉	382	54,601	4.60	387	50,492	4.22
その他のサービス	2,449	93,514	7.88	2,407	91,742	7.67
地方公共団体	24	118,602	10.00	22	107,859	9.02
その他	84,981	356,858	30.08	84,611	382,552	31.99
合計	95,784	1,186,212	100.00	95,275	1,195,800	100.00

## 貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
貸出金償却額	559	366

## 貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

科目	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	期末残高	期中増減	期末残高	期中増減
一般貸倒引当金	2,926	△ 1,503	2,074	△ 853
個別貸倒引当金	2,127	△ 340	2,209	138
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	5,054	△ 1,842	4,284	△ 714

## 特定海外債権残高

該当する債権は、平成22年度中間期および平成23年度中間期ともにありません。

# 貸出金・有価証券の状況

## リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
破綻先債権額	935	654
延滞債権額	17,988	19,606
3か月以上延滞債権額	928	972
貸出条件緩和債権額	739	2,972
合計	20,592	24,205

- 破綻先債権とは、法人税個別通達「金融機関の未収利息の取扱について」の規定により、未収利息を収益不計上とすることが認められる貸出金のうち、会社更生法、破産法、民事再生法等の法的手続がとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金のことです。なお、この開示額は、担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失の額をそのまま表すものではありません。
- 延滞債権とは、法人税個別通達「金融機関の未収利息の取扱について」の規定により、未収利息を収益不計上とすることが認められている貸出金から、破綻先債権および金利繰上げにより未収利息を収益不計上とした貸出金を除いた貸出金のことです。なお、この開示額は、担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失額をそのまま表すものではありません。
- 3か月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出金で、貸借対照表の注記対象となっている破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- 貸出条件緩和債権とは、経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩(金利の減免、利息の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄、現金贈与、代物弁済の受入など)を実施した貸出金です。

## 金融再生法に基づく開示債権

(単位:百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	債権残高	担保引当保全率	保全率	債権残高	担保引当保全率	保全率
破産更生債権及びこれに準ずる債権	8,702	8,702	100.00	9,236	9,236	100.00
危険債権	10,261	8,622	84.03	11,051	9,152	82.81
要管理債権	1,668	998	59.87	3,944	1,925	48.80
小計	20,631	18,324	88.81	24,232	20,314	83.83
正常債権	1,177,748			1,181,642		
合計	1,198,380			1,205,874		

(注) 部分直接償却後の残高となっております。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権  
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- 要管理債権  
要管理債権とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
- 正常債権  
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

## 商品有価証券平均残高

(単位:百万円)

種類	平成22年度中間期	平成23年度中間期
商品国債	49	13
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	49	13

## 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

種類	期間	平成22年度中間期	平成23年度中間期	
国債	1年以下	30,474	28,279	
	1年超3年以下	39,321	111,357	
	3年超5年以下	61,561	130,183	
	5年超7年以下	29,881	30,617	
	7年超10年以下	27,842	19,461	
	10年超	1,037	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	190,118	319,899	
	地方債	1年以下	2,981	1,544
		1年超3年以下	4,590	5,189
3年超5年以下		6,514	7,695	
5年超7年以下		—	2,733	
7年超10年以下		2,912	2,045	
10年超		—	—	
期間の定めのないもの		—	—	
合計		16,998	19,207	
社債		1年以下	12,206	10,536
		1年超3年以下	21,046	30,176
	3年超5年以下	44,720	57,450	
	5年超7年以下	18,568	11,490	
	7年超10年以下	3,998	100	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	100,541	109,754	
	株式	期間の定めのないもの	9,400	8,778
		1年以下	1,135	8,573
1年超3年以下		9,769	3,586	
3年超5年以下		2,109	1,058	
5年超7年以下		499	—	
7年超10年以下		—	—	
10年超		2,986	2,860	
期間の定めのないもの		1,328	1,199	
合計		17,828	17,279	
その他の証券		1年以下	1,135	8,573
	1年超3年以下	9,674	1,945	
	3年超5年以下	—	631	
	5年超7年以下	499	—	
	7年超10年以下	—	—	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	11,308	11,150	
	うち外国債券	1年以下	—	—
		1年超3年以下	—	—
3年超5年以下		—	—	
5年超7年以下		—	—	
7年超10年以下		—	—	
10年超		—	—	
期間の定めのないもの		—	—	
合計		—	—	
うち外国株式		1年以下	—	—
		1年超3年以下	—	—
	3年超5年以下	—	—	
	5年超7年以下	—	—	
	7年超10年以下	—	—	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	—	—	
	貸付有価証券	1年以下	—	—
		1年超3年以下	—	—
3年超5年以下		—	—	
5年超7年以下		—	—	
7年超10年以下		—	—	
10年超		—	—	
期間の定めのないもの		—	—	
合計		—	—	

※その他の証券には、買入れ金銭債権が含まれています。

## 有価証券平均残高

(単位:百万円、%)

	平成22年度中間期				平成23年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	183,652	—	183,652	59.4	293,166	—	293,166	65.2
地方債	16,617	—	16,617	5.3	17,825	—	17,825	3.9
社債	77,388	—	77,388	25.0	108,281	—	108,281	24.1
株式	11,540	—	11,540	3.7	11,598	—	11,598	2.5
その他	7,367	12,462	19,830	6.4	6,616	11,728	18,345	4.0
うち外国証券	—	12,462	12,462	4.0	—	11,728	11,728	2.6
うち外国株式	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0
合計	296,565	12,462	309,028	100.0	437,488	11,728	449,216	100.0

- (注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。  
2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

# 時価情報

## ■ 有価証券関係

### I 平成22年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

#### 1. 満期保有目的の債券(平成22年9月30日現在) (単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	8,079	8,440	361
	地方債	9,377	9,537	159
	社債	18,145	19,238	1,093
	小計	35,601	37,216	1,614
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	2,165	2,157	△8
	社債	—	—	—
	小計	2,165	2,157	△8
合計		37,767	39,373	1,606

#### 2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(平成22年9月30日現在)

該当ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	394
関連法人等株式	0
合計	394

#### 3. その他有価証券(平成22年9月30日現在) (単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	452	237	214
	債券	267,741	263,788	3,952
	国債	182,039	179,160	2,878
	地方債	5,455	5,279	176
	社債	80,246	79,348	897
	その他	5,330	5,204	126
	小計	273,524	269,230	4,293
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,689	8,188	△2,499
	債券	2,149	2,151	△1
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	2,149	2,151	△1
	その他	12,176	13,497	△1,320
小計	20,015	23,837	△3,821	
合計		293,540	293,067	472

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
株式	2,864
その他	321
合計	3,186

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### 4. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得価額に比べて30%以上下落しており、時価が取得価額まで回復する見込みがあると認められないものについて、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当中間期における減損処理額は、株式44百万円であります。

### II 平成23年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

#### 1. 満期保有目的の債券(平成23年9月30日現在) (単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	6,810	7,078	267
	地方債	6,491	6,599	108
	社債	18,038	18,918	880
	小計	31,340	32,596	1,256
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	1,402	1,398	△3
	社債	—	—	—
	小計	1,402	1,398	△3
合計		32,742	33,995	1,252

#### 2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(平成23年9月30日現在)

該当ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	394
関連法人等株式	0
合計	394

#### 3. その他有価証券(平成23年9月30日現在) (単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	637	373	264
	債券	376,511	373,567	2,943
	国債	279,790	277,597	2,193
	地方債	11,313	11,110	203
	社債	85,407	84,860	546
	その他	5,786	5,735	51
	小計	382,935	379,676	3,259
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,075	7,922	△2,847
	債券	39,607	39,681	△74
	国債	33,298	33,365	△67
	地方債	—	—	—
	社債	6,309	6,316	△7
	その他	11,278	12,550	△1,271
小計	55,961	60,154	△4,193	
合計		438,897	439,831	△934

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	2,671
その他	214
合計	2,885

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### 4. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得価額に比べて30%以上下落しており、時価が取得価額まで回復する見込みがあると認められないものについて、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当中間期における減損処理額は、株式104百万円であります。



# 時価情報・デリバティブ情報

## 金銭の信託関係

### I 平成22年度中間期

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成22年9月30日現在)  
該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)  
(平成22年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,996	2,996	—	—	—

(注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

### II 平成23年度中間期

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成23年9月30日現在)  
該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)  
(平成23年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,996	2,996	—	—	—

(注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## デリバティブ取引関係

### I 平成22年度中間期

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年9月30日現在)  
該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成22年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約	665	—	16	16
	売建	372	—	△6	△6
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	9	9	

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成22年9月30日現在)  
該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成22年9月30日現在)  
該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成22年9月30日現在)  
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成22年9月30日現在)  
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年9月30日現在)  
該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成22年9月30日現在)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	資金関連スワップ	外貨建の預金	6,280	—	△58
合計			—	—	△58

(注)1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成22年9月30日現在)  
該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成22年9月30日現在)  
該当ありません。

### II 平成23年度中間期

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成23年9月30日現在)  
該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成23年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約	697	—	15	15
	売建	418	—	△7	△7
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	7	7	

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成23年9月30日現在)  
該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成23年9月30日現在)  
該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成23年9月30日現在)  
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成23年9月30日現在)  
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成23年9月30日現在)  
該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成23年9月30日現在)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	資金関連スワップ	外貨建の預金	9,052	—	23
合計			—	—	23

(注)1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成23年9月30日現在)  
該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成23年9月30日現在)  
該当ありません。